



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06)6946-1991
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,129	2.2	△59	—	△42	—	△34	—
30年3月期第1四半期	4,039	△0.4	△397	—	△384	—	△469	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △12百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △451百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.86	—
30年3月期第1四半期	△25.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,856	8,408	56.6
30年3月期	14,908	8,568	57.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,408百万円 30年3月期 8,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.1	400	391.4	500	168.9	400	—	21.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	20,000,000株	30年3月期	20,000,000株
31年3月期1Q	1,596,331株	30年3月期	1,596,331株
31年3月期1Q	18,403,669株	30年3月期1Q	18,532,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益は改善し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない、企業のIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション」に関するIT投資や、「働き方改革」の実現に向け業務効率化を目的としたIT投資等、企業のIT活用は多様化しており、今後も需要は拡大していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し、事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化やコスト削減など収益構造の改善に取り組みました。

具体的には、好調なホテルシステム事業に引き続き注力するとともに、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発や、自社開発製品であるシステムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、金融業向け個人情報情報接続ソリューション「Ccms（シーシーエムエス）」等の導入拡大に努めました。また、基幹業務システムの開発案件やマイグレーション案件の受託など、受注状況は堅調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、得意分野への集中を進める中で中長期的には売上高は縮小傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、金融分野の大型案件への参画にともない売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

新たな分野として取り組んでいるAIにつきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスの受注拡大に取り組み、既存顧客へのサービスの提供や、新規顧客の獲得につながり始めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ90百万円（2.2%）増収の41億29百万円となりました。利益面につきましては、収益構造の改善への取り組み及び一般管理費の抑制により利益率は改善し、営業損益は前年同四半期に比べ3億37百万円改善の営業損失59百万円、経常損益は前年同四半期に比べ3億41百万円改善の経常損失42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期に比べ4億35百万円改善の親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は148億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。流動資産は123億9百万円となり、1億19百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（5億74百万円）、仕掛品の増加（2億53百万円）、受取手形及び売掛金の減少（11億16百万円）等であります。固定資産は25億46百万円となり、68百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（29百万円）、投資有価証券の増加（27百万円）等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は64億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。流動負債は30億22百万円となり、50百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加（3億98百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億8百万円）、賞与引当金の減少（1億18百万円）、未払金の減少（83百万円）等であります。固定負債は34億25百万円となり、58百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（31百万円）、退職給付に係る負債の増加（22百万円）等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は84億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（8億82百万円）、資本剰余金の減少（10億63百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.5%から56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779,858	7,354,634
受取手形及び売掛金	4,758,700	3,641,966
有価証券	217,670	214,851
商品及び製品	138,071	285,695
仕掛品	274,971	527,985
その他	260,463	284,834
貸倒引当金	△227	△209
流動資産合計	12,429,507	12,309,758
固定資産		
有形固定資産	354,726	384,716
無形固定資産	473,734	483,848
投資その他の資産		
投資有価証券	964,533	991,551
繰延税金資産	118,249	112,481
差入保証金	258,544	256,993
その他	379,039	387,677
貸倒引当金	△70,291	△70,301
投資その他の資産合計	1,650,076	1,678,402
固定資産合計	2,478,537	2,546,967
資産合計	14,908,045	14,856,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,777	524,809
1年内返済予定の長期借入金	69,412	70,065
リース債務	69,304	80,075
未払金	1,243,161	1,159,305
未払法人税等	100,593	45,569
賞与引当金	342,395	224,123
役員賞与引当金	3,300	—
受注損失引当金	16,335	3,456
その他	494,389	915,320
流動負債合計	2,972,668	3,022,724
固定負債		
長期借入金	16,756	47,778
リース債務	128,335	149,311
退職給付に係る負債	3,119,065	3,141,644
長期末払金	21,970	21,970
繰延税金負債	80,878	64,384
固定負債合計	3,367,006	3,425,088
負債合計	6,339,674	6,447,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,651	4,735,912
利益剰余金	△554,267	327,968
自己株式	△444,957	△444,957
株主資本合計	8,575,527	8,394,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,430	199,945
為替換算調整勘定	13,838	11,399
退職給付に係る調整累計額	△204,424	△196,457
その他の包括利益累計額合計	△7,156	14,887
純資産合計	8,568,371	8,408,912
負債純資産合計	14,908,045	14,856,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,039,070	4,129,589
売上原価	3,347,562	3,199,765
売上総利益	691,507	929,823
販売費及び一般管理費	1,088,858	989,629
営業損失(△)	△397,350	△59,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,238	10,979
その他	3,831	6,747
営業外収益合計	14,070	17,726
営業外費用		
支払利息	666	375
その他	155	520
営業外費用合計	821	895
経常損失(△)	△384,101	△42,974
特別損失		
訴訟関連損失	32,200	—
特別損失合計	32,200	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,301	△42,974
法人税、住民税及び事業税	4,775	9,306
法人税等調整額	48,240	△18,007
法人税等合計	53,016	△8,701
四半期純損失(△)	△469,318	△34,273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△469,318	△34,273

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△469,318	△34,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,627	16,515
為替換算調整勘定	△4,047	△2,577
退職給付に係る調整額	5,732	7,967
その他の包括利益合計	18,312	21,905
四半期包括利益	△451,005	△12,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△451,005	△12,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。